

令和2年度 第3回春日井市高齢者総合福祉計画推進協議会 議事録

1 開催日時 令和2年10月16日（金） 午後2時～午後3時30分

2 開催場所 春日井市役所南館4階 第3委員会室

3 出席者

【委員】

会長 長岩 嘉文（日本福祉大学中央福祉専門学校）
副会長 黒田 龍嗣（春日井市社会福祉協議会）
委員 中田 幸成（春日井市歯科医師会）
千野 浩子（春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会）
高塚 徳夫（春日井市老人クラブ連合会）
長尾 美代子（春日井市ボランティア連絡協議会）
瀬川 晴恵（公募委員）
青木 義信（公募委員）
新美 俱次（公募委員）

【事務局】

健康福祉部部長	山口 剛典
地域福祉課課長	神戸 洋史
介護・高齢福祉課課長	田口 純
地域福祉課課長補佐	山村 明稔
地域福祉課地域包括ケア推進室室長	山崎 俊介
介護・高齢福祉課課長補佐	長坂 匡哲
地域福祉課主査	小野田 純一
介護・高齢福祉課主査	澤崎 彩乃
地域福祉課主事	林 寛起

【傍聴者】 2名

4 議題

第8次高齢者総合福祉計画の中間案修正版について

5 配付資料

資料1 第8次春日井市高齢者総合福祉計画（中間案修正版）

資料2 第8次春日井市高齢者総合福祉計画（資料編）

当日資料1 表4 認知症高齢者の推移及び推計

当日資料2 評価指標の設定

当日資料3 第5章 介護保険事業

当日資料4 介護サービス等の利用者数及び利用量の推計に当たっての考え方

6 議事内容

議事に先立ち、部長のあいさつを行った。

第8次高齢者総合福祉計画の中間案修正版について

【小野田主査】 資料1第4章までについて説明

【黒田副会長】 43ページ事業No.14について、「ラストマイル自動運転」、「AIオンデマンド乗合サービス」といった言葉が記載されている。なじみのない言葉のため、資料編の用語解説に付け加えたらどうか。

【長岩会長】 それらの言葉以外にも初見では分からない言葉があるだろう。用語集に入れるのか、ページの下に※印で解説を入れるのかの判断は必要である。

【千野委員】 50ページ事業No.29「かすがいねっと連絡帳」の利用状況はどうか。

【山崎室長】 医療関係者は、医師会の協力もあり、基本的な連絡もかすがいねっと連絡帳を利用することとして、多くの医療関係者に登録してもらっている。一方、介護関係者は医療関係者と比べて利用割合が低い。市でも介護関係者に登録のお願いをしているが、現時点では介護関係者の利用が伸び悩んでいる。

【中田委員】 かすがいねっと連絡帳が医師会間の連絡だけに留まっていると感じる。誰でも利用できてこそ意味があると思う。患者情報を調べても情報が出てこないことがある。自分達が患者情報を作成しても良いが、主治医に作成してもらう方がいいだろう。そのように医師会に働きかけてもらえると介護関係者も使いやすいのではないか。

【長岩会長】 使い勝手の問題と、医療関係者間では常識的な言葉が介護関係者では共通言語ではない可能性もあり、伝え方や使い勝手を工夫しないと介護関係者には使ってもらえないかもしれない。ちなみにどういうコミュニティで使用されているか。

【山崎室長】 インターネット上のシステム利用に慣れている医師達は連絡のやり取りをしていると伺っている。しかし、多くの医師が患者情報を作成して利用される段階までには至っていないと聞いている。長岩会長の指摘のように、医療関係者でしか分からないような言葉を使うなら、

介護関係者がグループに入っても何の話か分からない事態もありうる。その辺も含めて医師会には話をしていきたい。

【神戸課長】 在宅医療サポートセンターの研修では介護関係者と医療関係者の相互理解を目的とした研修を3年前から行っており、それがより広まると良い。また、在宅医療の関係者は頻繁に利用している方もみえると聞いているので、利用の有無には差があると思う。今後も、利用者の裾野が広がるよう働きかけていきたい。

【長岩会長】 69、70 ページ「評価指標の設定」について、削除された項目と新しく追加された項目があるようだ。例えば、69 ページ「No.1 個別機能訓練」などは削除ということか。入れ替えをするということか。

【小野田主査】 国の保険者機能強化推進交付金等の評価指標の内容に基づいて、内容を3年前のものから整理し、新たに設定している。

【青木委員】 地域包括支援センターについて、春日井市では日常生活圏域を12にわけ、地域密着型の考えに沿って設置している。今後これを十分に活用していく必要がある。ただ、住民が地域包括支援センターのことを知らないことがあるので、周知に力を入れてほしい。

【長岩会長】 54ページ事業No.34「地域包括支援センターの機能強化」のことか。アンケート調査で地域包括支援センターの認知度はどれくらいだったか。

【神戸課長】 認知度は5割強、知らない人は4割強であり、「知っている」一般高齢者の割合は増えてきている。今年度は民生委員の高齢者ひとり暮らしの調査の際に、困った時の「相談便利帳」を渡している。そこには、地域包括支援センターの電話番号も掲載している。広報だけでなく、様々な方法で認知度を高めることに努めている。高齢者の総合相談窓口として、困った事があれば、気軽に地域包括支援センターに相談することが定着すれば一番良い。また、老人クラブでも周知している。

【長岩会長】 近年、地域包括支援センターの業務は増加傾向にある。

【山崎室長】 地域包括支援センターは業務範囲が非常に広く、今では地域づくりの一端も担うようになっている。地域協議会では、地域住民や地域福祉コーディネーターに出席してもらい、高齢者が住みよいまちづくりをするために地域住民の意見を聞きながら、一緒につくりあげている。また、地域包括支援センターが独自の情報紙を発行し、各地域の回覧板や周知のチラシを金融機関や店舗で配付するなど、引き続き、周知に努めていく。

【高塚委員】 以前出席した地域協議会では、会議の意図が分かりづらかったので、話し合いの方向性などを示していただけると良いと思う。

【青木委員】 何でも相談していいということを住民へ説明できるような取組みも必要だろう。

- 【長岩会長】 「地域包括支援」と名前だけ聞いても何をするとところなのかイメージがわきづらい。2か月前に他市の会議に出たが、地域包括支援センターの認知度は33%だった。春日井市は5割強と、高い数値だ。春日井市の地域包括支援センターは頻繁に地域に出て活動しているのだと思う。
- 【長尾委員】 地域活動の周知方法について、課題は参加者を集める周知方法だ。地域の回覧で周知をしても参加の申し込みが難しい。地域の自治会長にも協力してもらったが、友人と来てもらうのが一番参加しやすいと考える。
- 【長岩会長】 地域包括支援センターについて、春日井市は設置箇所数も多く、実績もあるだろう。また、地域福祉コーディネーターも現行の4人から令和5年度までには6人に増員するという計画もある。
- 36～38 ページ「1-1 健康づくり・介護予防の推進」で、「フレイル予防」という言葉が記載されている。現在、オーラルフレイルも介護予防で重視されている。春日井市として、身体的なことだけでなく、オーラルフレイルも意識していると記載した方がいいのではないか。
- 【中田委員】 春日井市は先進的にオーラルフレイルに取り組んでおり、10年以上前から誤嚥性肺炎予防の講習会を実施している。現在は個別の診療所でも講習を受けられるので、より周知するといい。計画にも記載してもらえると良い。
- 【長岩会長】 実績があるなら記載してはどうか。歯の健康と糖尿病などの生活習慣病の関係性も示されている。
- 【中田委員】 認知症の予防にも効果が示されている。
- 【長岩会長】 31 ページの基本理念について、事務局案が5つあり、判断してほしいということだ。第8次計画では「安心」がひとつのキーワードになってくると話があった。
- 【新美委員】 案4が良いと思う。理由は長生きして健康に暮らす、生きるためには健康でなければ、いつまでも健康で、ということが表現されている。
- 【長岩会長】 本計画は、主に高齢者対象の計画なので「いつまでも」という言葉を入れている。健康寿命を維持することは大事であり、要介護になっても安心である、それを目指すことは理にかなった表現だと思う。
- 【高塚委員】 私も案4が分かりやすいと思う。新型コロナウイルスで、健康で元気な人が長い間巣ごもりしている。春日井市は自然環境も恵まれており、ウォーキングするところも多く、公園も開放して元気な人が外へ出て活躍できる環境がある。朝宮公園のグラウンドでは真ん中で球技ができる。そういう環境がこれからもほしい。
- 【中田委員】 私も案4がいいと思うが、これだけ「ワ」が入っていない。

【青木委員】 「ワ」は第1次計画の時から入っている。聖徳太子の「和を以て貴しとなす」の「和」も含まれているように感じる。「ワ」は必要だと思う。第1次計画に市長が健康都市宣言を出され、それから高齢者総合福祉計画をつくり、そのたびに「ワ」が重要視されていた。「ワ」をもって春日井市は健康都市だということをアピールするいい機会だと思う。

【長岩会長】 「ワ」を残すなら案3になる。3つのワが意味するのは家族、隣人地域の助け合いを意味すると思うので、意味合いは変わらないと思うが、響きの問題か。

【瀬川委員】 私も案4だけ「ワ」が抜けていることが気になった。本来なら助けあい、ということで自助は自分たちでいろんなことをする、それから家族が支え、隣人が支え、最後どうしても困ったら公助となるが、最初は家族の輪だと思う。今はそれが薄れつつあるように思う。故に、案4に家族の「輪」が必要かと考える。

【神戸課長】 12年程前の第4次計画策定の際、当時の委員の皆さんから提案いただき、「家族の和、隣人の輪、地域の環」という「ワ」を考えながら、現在の基本理念ができあがった経緯がある。そこから基本理念は変わっていなかった。今回、新型コロナウイルスのこともあり、いつまでも安心という言葉を入れ込んだ。「ワ」に関しては、当時の委員の皆さんが議論され、和と輪と環を出していただいた。家族と隣人と地域で工夫されており、また青木委員から聖徳太子の和というのもあった。そのような面では、案3であれば、今までの思いと今回の新しい思いが両方とも組める形になり、良いと思った。

【長岩会長】 計画の継続性も念頭に置き、新しい表現を入れていくということで、案3でよろしいか。
案3に決定したい。

【小野田主査】 資料1第5章以降について説明

【長岩会長】 通所介護は新型コロナウイルスの影響で、利用が減少しているが、計画が来年から3年間の計画なので、下がった実績で計算すると、利用が回復してきた時に推計値との差異が大きくなってしまう恐れがあるため、調整したということだ。データを見た上でこういう判断をしていくのは良いと思う。地域密着型サービスは、現計画では日常生活圏域ごとで3つに分けて計画されていたが、第8次計画では日常生活圏域ごとに分けず、市全体の整備計画に切り替えるという変更になるか。

【神戸課長】 同じ圏域で施設整備を1か所募集する際、2つの事業所から立候補があるなどの想定があるが、その場合、1つの事業所は落選することになる。介護人材の確保が難しい中、新たに立候補する事業所が少な

いため、何とかしたいと考えている。当然、立候補してもらった事業所が適切かどうか審査をする必要があるが、例えば、1か所の施設整備の募集に対して2つの良い事業所があった際、両方とも採用できる形が取れないかと考えている。特別養護老人ホーム等の施設の整備を望む声も市民から寄せられているので、圏域ごとの分けを緩和することで、少しでも施設整備を進められないかと考えた。

【長岩会長】 整備する地域を限定すると、その地域だとできないと尻込みする事業所が出るかもしれないので、一つの判断かと思う。しかしそうなると、小規模多機能型居宅介護が一番影響を受けると感じる。グループホームや小規模多機能型居宅介護は実質入所となるので、支障があるとしたら面会に来る方が遠い事業所を利用することはあるかもしれない。小規模多機能型居宅介護が偏在してしまう可能性はある。

【神戸課長】 小規模多機能型居宅介護も単独は少なく、グループホームや小規模特別養護老人ホームと併設のパターンが多い。春日井市も5、10年程前は参入が多くあったが、第7次計画あたりから事業所の人材確保が難しいと痛感する状況になっている。その中で少しでも整備していきたいという趣旨で、今回はこのように変更した。

資料3の79ページで小規模多機能型居宅介護が6か所、グループホームが5か所、小規模特別養護老人ホームが4か所の整備計画となっているが、これは現計画の未整備分を加えたものである。第8次計画単独で新たに整備予定なのはグループホーム3か所、小規模特別養護老人ホーム3か所となる。もし今後審査していく中で、現計画で未整備数が増加する場合は、第8次計画の整備計画において考慮が必要になる。

【長岩会長】 今年度実績はどのようになっているか。計画上では、小規模多機能型居宅介護の整備数は2019年に4か所、2020年に3か所となっている。

【長坂課長補佐】 計画策定時では、2020年において小規模多機能居宅介護が3か所、グループホームが1か所、小規模特別養護老人ホームが1か所の整備計画であった。現計画の3年間で整備の必要があったのは、小規模多機能居宅介護が7か所、グループホームが3か所、小規模特別養護老人ホームが3か所だ。

【長岩会長】 そのうち見通しがついたのはあるか。

【長坂課長補佐】 3年間で整備が決定したのは、小規模多機能居宅介護が2か所、グループホームが1か所、小規模特別養護老人ホームは0か所である。現在、新たに審査中のものもある。

【長岩会長】 苦戦しているということかと思う。

以上

上記のとおり、令和2年度第3回春日井市高齢者総合福祉計画推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名及び押印する。

令和2年12月17日

会 長	長岩	嘉文
副会長	黒田	龍嗣